

## 実践報告：高等学校「国語科」における外国人生徒を核にした学習活動の試み

- 教科書教材から多言語情報紙を用いた活動へ -

高野 好美

(埼玉県立入間高等学校)

### 目次

- 1 はじめに
  - 2 本校における外国人生徒の受け入れと現状
  - 3 学習活動の目標
  - 4 活動にあたっての留意点
    - 4 - 1 学習の場の構築
    - 4 - 2 外国人生徒について
    - 4 - 3 情報提供者としての教師の役割
    - 4 - 4 多文化的視点での教科教材の活用
    - 4 - 5 学習教材の作成（多言語情報紙から多言語教材へ）
    - 4 - 6 社会性を持った活動をめざして
  - 5 活動の流れ
    - 5 - 1 活動計画
    - 5 - 2 活動のための準備
  - 6 活動の結果
    - 6 - 1 日本人生徒の読みとりの問題点
    - 6 - 2 外国人生徒の「話す」活動の問題点
    - 6 - 3 日本人生徒の「聞く」活動の問題点
  - 7 活動の評価と今後の課題
  - 8 まとめ
- 付資料 1～9

### 1 はじめに

国際化の波の中で1990年代初頭から今日まで、初等教育期における外国人児童の日本語教育が大きな課題となっている。このため学校教育<sup>1</sup>はもちろんのこと地域の社会教育の場においても、さまざまな試みがなされてきた。特に、90年代後半からは外国人労働者の長期滞在傾向と連動して、外国人児童生徒の問題がそれまでの一過性の学校教育の課題から、初等教育から後期中等教育にまで及ぶ広範囲な課題として表面化してきた。

このような状況に対して、外国人児童生徒の言語指導においては「学習言語の習得をどのように伸長させるか」ということが、今日強く求められている。このため学校教育においては、「生活言語」中心の言語教育から教科教育に対応した「学習言語」の習得のための指導が重要な課題となっている。<sup>2</sup> その指導方法として、「学習言語」習得促進のために「教科教育」と「日本語教育」を連動し統合させた教材と指導方法の確立が求められている。

このような流れの中で、高等学校における外国人生徒の「言語教育」も、義務教育の成果を踏まえた上でいかに教科教育と統合させた形で効果的におこなっていくかが重要な課題となっている。しかし、現在の中等教育の現場は初等教育以上に教材や指導方法が未成熟な段階にある。本校<sup>3</sup>においても外国人生徒を対象とした「国語科」の活動は、これまで個別の日本語学習と補習的教科学習が中心となっていて、外国人生徒を中心に教室全体を巻き込んだ「総合的言語学習」という側面が欠落していた。この課題を「国語科」の活動の中で克服しようと試みたのが今回の報告内容である。

### 2 本校における外国人生徒の受け入れと現状

本校は、埼玉県西南部に位置する18クラス規模の普通科高校である。国語科の学習については、1学年の当初は、基礎的な学習を中心に展開していくことが必要とされる学校である。

本校の外国人生徒の受け入れは、1990年代までは中国からの帰国生徒を中心に受け入れ、90年代以降は隣接工業地域の外国人就労者の増加にともない南アメリカからの日系人生徒を受け入れてきた。最近の特徴としては、外国人居住者<sup>4</sup>の長期滞在や定住化という多様化にともなう、家庭環境変化から兄弟で入学してくる例も増加してきた。

現在までの受け入れケースは来日3ヶ月目から、義務教育を3年から6年受けてきた者とさまざまであるが、最近の特徴として長期に渡って日本の義務教育を受けて進学してくる生徒が多くなっている。

このような生徒は「生活言語」については一定の習得がなされているため、学校生活の中では一見何の問題もないように見える。しかし、高等学校の教科教育においては困難を極めるのが現状である。特に「地歴公民」や「国語」の教科においては特徴的にこの傾向が見られる。

これは外国人生徒が義務教育の初期段階において十分な「学習言語」が習得されないまま、高等学校まで来てしまったことにその原因がある。このような生徒の多くは「生活言語」の流暢さ故に、その問題の核心が隠れてしまって十分な「学習言語」の習得の機会を逸したまま進学してくる。日本における教育機会が長ければ長い生徒ほど、この問題が見え難くなっている。

これは、長期に渡って日本の教育を受けることによる、母語の喪失や帰属意識の問題とともに今日の学校教育現場における大きな課題である。

### 3 学習活動の目標

本稿で報告する試みは、教科教材と多言語教材を用いて外国人生徒を核とした学習活動である。高等学校1年生を対象に国語の教科「国語1」（教科書は三省堂『国語』）の単元教材をもとに多言語情報紙『IRUMA COM + COM』を教材として組み合わせ、「私たちの多文化社会創造へ向けて」という特設単元として2000年4月～2000年10月にかけて行われたものである。

これは2で述べたような外国人生徒の学習課題に応えるため、特に外国人生徒にとって困難な「国語科」という教科教育の中で「聞く・話す・読む・書く」の4技能を効果的に学習活動に組み入れつつ、「教科教育」と「言語教育」を統合させた学習活動を通して「学習言語」の習得を促進させることを目標とした活動である。

また、日本人生徒に対しは、「国語科」における読解を中心とした従来型の学習から「聞く・話す・読む・書く」の4技能を組み入れた「総合的な読み」の学習活動を展開することを目標としている。

今回、「国語科」という教科教育の中で、外国人生徒を教科学習の中心に据えた総合

的言語活動をおこなうにあたって、次のような具体的活動目標を設定した。

外国人生徒を学習活動の核として活動を展開する。

国語の教科教材の「文化論」を手掛かりとして多文化共生の理解を深める。

「国語科」の活動を広義の言語教育の場と位置づけ、教科教育と言語教育を統合した学習活動をおこなうことによって「教科学習」と「学習言語」の伸長を図る。国語科教材の中へ「多言語教材」を組み入れることで、読解型の授業から社会生活に密着した課題解決型の学習活動を展開する。

コミュニケーション活動を通して日本人生徒、外国人生徒の双方のコミュニケーション能力の向上を図る。

学習活動における相互のコミュニケーション活動は、教室を一つの「コミュニティー」と見なしたとき、教室における擬似社会的活動を通して多文化社会創造の一種のモデルと成り得る。

### 4 活動にあたっての留意点

#### 4 - 1 学習の場の構築

このような学習活動をおこなうには、年度当初からの計画的な活動の編成が必ず必要であるが、今回の試みのように外国人生徒を中心に据えて活動をおこなう場合は、外国人学習者の教室での友人や教師との人間関係や学習の取り組み、また、本人が学習集団の中でどのような位置にあるかなどを細かく観察した上で、本人と教師が共同して事前に教室活動の計画進行の立案をおこない、活動の場を創り上げていくことが必要である。今回の試みでも対象の生徒に活動の構想を話したのは活動の数ヶ月前である。

さらに日常の学校生活において、クラスの中で外国人生徒がどのような立場に（人間関係や他の生徒の外国人生徒に対する評価）いるかを十分に把握しておかないと、クラスでの人間関係が壊れたり、集団の中で孤立したりという状況を生みだし、ひいては極端な学習意欲の減退を招き、その後の学校生活に大きな影響を及ぼすことになる。人間関係においては、日頃から外国人生徒をサポートしてくれる生徒との関係を重視し、活動計画を創り上げるときにも同席して共に進めて行くと、その後の学習活動が良好に進展する。

このような意味で「学習の場」の構築には細心の注意が必要である。そのためにも、学年当初から外国人生徒とのコミュニケーションを十分におこない信頼関係を構築しておかなければならない。このことは、外国人生徒が集団の中で少数であればあるほど十分な配慮を必要とする。

#### 4 - 2 外国人生徒について

今回、活動の対象とした外国人生徒は1学年の3名のうち、筆者が担当しているクラスのSとKの2名の生徒である。

Sはペルー国籍の日系人である。日本に来日したのは義務教育就学以前である。両親の就労のため来日して現在に及んでいる。両親はスペイン語を母語としているが本人はスペイン語は生活言語のレベルである。両親との会話はスペイン語でおこなわれている。義務教育期の一時期、日本語指導の取り出し授業を受けている。現在1年上に姉が在籍している。

学習に対する取り組みは、積極的に学習態度は模範的な生徒である。学習活動以外においても積極的にクラス活動に参加している。学年全体の中で成績は中位程度である。

生活言語については、他の生徒と全く遜色はなく使用できる。しかし、教科学習における「書く」ことや「読解」については、その理解度が4割程度である。また、学期毎の学年統一の漢字テストでは「書く」ことへの理解は2割程度に止まっている。国語科の授業においては、板書したものを書き取る時間を意識的にSに合わせている。また、板書の漢字にはルビをふることをおこなっている。

Kは中国国籍である。父親の仕事の関係で小学校の時に数年来日、その後一時帰国し中学校2年の時に本校学区の中学校に転入してきた。両親、祖父母は中国朝鮮自治区の出身で中国語と朝鮮語を話す。本人の家庭での会話は中国語である。学校での生活言語についてはS同様に遜色はないが、中学校からの申し送りでも特別指導を要するということで入学してきた。全体の成績は中程度である。

国語科の学習については6割程度の理解である。ただし、事前にテストのための特別指導を行っての結果である。漢字テストでは「書く」ことへの理解はSと同じく2割程度の理解である。

学年当初は、意欲的な態度であったが、板書等に時間を要してやや意欲を欠き友人のノートを写すことが多くなった。学習に関しては親しいクラスメイトが常に援助する形

で学習が進められた。この点はSが独自で学習を進めていったのとは対比的である。

Sが学習集団の中で母語のスペイン語を使って活動することに積極的であったのに対し、Kは母語である中国語を話すことを躊躇していた。この理由をKは「小学校生の時、中国語を話したら、変だと笑われた。」という体験を語ってくれた。この活動をおこなうにあたっては自らが発音することを最後まで躊躇していた。

この2名の生徒を中心とした学習活動にあたって特に次の3点に注意を払った。

このS・Kが積極的に学習活動に参加してくれるか。

教室集団がS・Kを中心とした学習活動を受け入れるか。

(S・Kの集団における人間関係の見極め。)

教室集団がこのような総合的活動を行う基盤ができているか。

今回の試みでは、について外国人学習者の条件を整えるのに1学期を要した。

#### 4 - 3 情報提供者としての教師の役割

本校の外国人生徒への言語指導はこれまで個別的な正書法や音声指導等にとどまっていた教室活動全体を巻き込んだものになっていなかった。今回の試みは教師の一方的なアプローチから抜け出して、生徒相互間の活動の萌芽を期待しておこなったものである。

この活動では、教師はあくまで生徒の学習集団に材料を提供する立場に立ち、教師は集団への働き掛けだけをおこない仕掛け役に徹するという考えに立って生徒相互間の学習を喚起し、生徒が必要性に迫られて必然的に相互のコミュニケーションを必要とする場を提供することにした。教師の役割は学習の場を創り上げるための情報の提供者である。

本来の課題解決学習は、学習者自身の問題意識<sup>5</sup>の発露から出発して課題解決の道筋を探究していくべきであるが、高校1年生という学習者の条件から、課題及び情報の提供は教師の主導でおこなった。

このような設定条件の中で、相互の情報交換を通して学習集団の活性化を図り、学習者自らが多様な情報の中から、ある方向性を導き出すことを目的とした。

#### 4 - 4 多文化的視点での教科教材の活用

高等学校における教科書教材を学習するときに、作者の思想性を読み解く(読解)ということに主眼が置かれ、他の学習活動へ広がりを持たせたり、読者(生徒)の読みの

視点を学習活動に生かすということが希薄であった。

教科書の評論や随筆のなかに「文化の比較」に焦点をあてた教材があるが、その多くは「日本人」ないしは「日本文化論」というものに収斂されている。このような文章を読んで行くときに、外国人生徒を含んだ多様性を持った学習集団の中で「作者の思想性を読み解く」というだけにとどまった読解では、多様化した学習集団に十分対応できないと考える。<sup>6</sup>

また、その教材の多くは「日本文化」と「異文化」という対照のもとに論じられているが、現在の社会構造が「多文化社会」へと進行しつつあるなかで、このような教材では十分な機能を達し得ないのである。「多文化社会」の創造を目指すためにも、より一層このような教材の「読み」の視点を読者の側に置いて読み解くことが必要である。

このような教科教材を用いた活動を通して、外国人生徒と日本人生徒の双方の文化に対するの意識を深めていく必要がある。

#### 4 - 5 学習教材の作成（多言語情報紙から多言語教材へ）

使用教材を生活感のある身近なものにすることによって、現実性のある活動を創り上げることができる。この試みは教科教育の一環としておこなったので、情報紙をそのまま言語の学習教材として用いたのではなく、「国語」の教科書教材と連動させる形で情報紙を積極的に活用して教材の作成をした。

具体的には、「国語」の教科書教材である「評論」分野を学習の足掛かりとして、情報教材である多言語広報紙「IRUMA COM+COM」を用いた教材テキストを編集することによって、リアリティーのある活動を展開することにした。

「IRUMA COM+COM」は人間市自治文化課から外国人居住者を対象に英語、スペイン語、中国語の3言語で月1回の広報紙として発行されている。日本語版広報紙とともに公共施設や市内駅舎に常備配布されるので、本校の外国人生徒の保護者も重要な生活の情報源として利用している。

この広報紙の内容は、日本語版のダイジェスト版的要素が強いが、就学、医療、保険制度、税金等の重要事項に就いては、日本語版と同様である。今回使用した国勢調査の項目などは、その性格上緻密な情報提供となっている。また、この多言語情報紙の特徴はそれぞれの外国人コミュニティの情報が載っていることである。

このような広報紙は外国人生徒にとってはもちろんであるが、日本人の生徒にとって

も自らの地域社会の日常生活と密接に関連しているで、身近で現実的な情報教材となる。このような教材を用いることで、全国版の新聞教材などを使用した場合に巨視的で抽象的になりがちな活動が、より具体的な生徒の生活フィールドで思考できる。このような観点からも高校1年生という時期の教材として適切で、効果的な活動ができると考えた。

#### 4 - 6 社会性を持った活動をめざして

この活動では、「学習集団の場」から社会性を持った生活者としてのコミュニケーション能力の創造をめざした。

教室集団という仮想コミュニティから社会性を持った創造的活動に結びつけることによって、技術論だけにとどまらない緊張感のあるコミュニケーション活動を創り上げることを目的とした。しかし、教室活動に留まっている限りどのような形式を取ったにせよ、先に述べたように学習者は教師の作った仕掛け舞台の上で演じる世界でしかない。この限界を打開するためには「学習の場」をリアルで社会性を持ったものに、どれだけ近づけられるかということが課題になってくる。

この問題を解決するひとつ方法として、できるだけリアリティーのある教材を提供することで、擬似的ではあっても社会性を持った活動に近似させ、より具体的な教室の外の世界へと結びつけることが考えられる。このことによって教室活動を多文化社会コミュニティの擬似モデルとすることができると考えた。

#### 5 活動の流れ

この活動は、2000年10月に試みたものである。<sup>7</sup> 対象はペルー国籍の日系人生徒Sと中国人生徒Kの在籍する2クラス（各40名）で、以下便宜上Sの在籍するクラスをスペイン語クラス、Kの在籍するクラスを中国語クラスと呼ぶことにする。

## 5 - 1 活動計画

「私たちの多文化社会創造へ向けて」

- 1 実践校及び学年 埼玉県立入間高等学校 第1学年2クラス
- 2 使用教材 「過保護」「水の東西」「ナポリターノ」抜粋  
(『明解国語』三省堂)  
入間市広報『IRUMA COM+COM』抜粋。
- 3 活動目標
  - (1)教科書教材の中から多文化社会を創造する上で問題となる考え方を捉える。
  - (2)身近な多文化社会の例として入間市広報『IRUMA COM+COM』使って理解を深め、外国人生徒を中心とした言語教室を展開する。
  - (3)外国人生徒2名の母語を中心に授業展開を行いコミュニケーション活動に結び付けその能力を育成する。
- 4 活動の流れ(1時間)
  - (1)資料1の「現在までに学習してきた文化論の三つの例から」を配布し、本時までに学習してきた内容について確認。(5分)
  - (2)資料2、資料7の入間広報『IRUMA COM+COM』抜粋(スペイン語版・中国語版)と資料3、資料8のワークシートを配布。
  - (3)スペイン語クラスでは、資料2の音声資料を試聴。(日系ペルー人卒業生がスペイン語を音読したものをテープ試聴)(2分)
  - (4)ワークシートの「質問項目」まで活動をおこなう。資料3  
(中国語クラスは班単位で活動)
  - (5)それぞれの「質問項目」について発表させ、2名の生徒が答える。  
(出来るだけ双方向の会話が成立することを意図する)(20分)
  - (6)スペイン語クラスでは、翻訳を生徒Sが発表し、他の生徒が聞き取りをおこなう。(発表者は出来るだけ聞き取れる音量と速度について配慮する)  
資料4・5・6。  
中国語クラスでは、班ごとの発表内容を生徒Kが評価する。(10分)
  - (7)このような広報が発行されていることの意味を考える。(班形式のクラスは班で討議、発表)(10分)
  - (8)多文化社会の創造の意味について確認。(5分)

## 5 - 2 活動のための準備

この活動は国語科の学習活動として「教科教育」を前提に展開している。年間活動計画の中で「評論」「随筆」教材の単元から発展的に「多言語教材」を用いて段階を追って活動したものである。

兼重芳子「過保護」は5月に、山崎正和「水の東西」は6月に実施、塩野七生「ナポリターノ」は9月に授業をおこなった教材である。(資料1)

どの学習の時点でも「多文化」の課題については、そのつど説明を加えてこの活動をおこなうための基盤づくりをおこなってきた。9月に塩野七生「ナポリターノ」が終了した時点で、次の段階である「多言語情報教材」を用いた活動を計画実施の段階に移すことにした。この活動を展開するために、以下の項目について準備をおこなった。

- 「教科書教材」についての内容確認の資料の作成。(資料1)
- 多言語広報紙からの教材選択と作成。(資料2・資料7)
- 教室活動用のワークシート作成。(資料3・資料8)
- 作成した(資料2・資料7)の多言語広報紙の翻訳を  
外国人生徒S・Kに作成依頼。(資料5)
- スペイン語の翻訳と音声資料の作成を卒業生Rに依頼。  
(昨年度卒業したペルー国籍の日系人生徒、現在語学専門学校生)(資料4)
- 2人の対象生徒に、活動資料と活動内容を示して具体的活動計画を作成。

このような計画と準備にもとづいて、教科教材(国語科)と「多言語」情報教材を連動させた1時間の特設活動として設定した。

実際の活動では、スペイン語クラスと中国語のクラス(各40名)で、活動計画にそった授業を展開した。この2クラスの活動の流れは同じであるが、大きく異なったのは活動の単位である。スペイン語クラスの場合は「資料2」の教材について「資料3」のワークシートに記入するときに、ひとり一人個別に活動する形態をとっている。この理由は、このクラスが日常的にも班編制で学習行動をする機会が少なく、国語の授業でもそのような形態をとったことがないので、この活動の時に唐突にグループ学習を取り入れてもスムーズな活動にならないと考え通常の形態をとった。

中国語クラスの場合は、日常的に班構成で活動しているので今回の活動もグループ形式を自然にとることになった。

このような活動の時、多くの場合グループ形式をとることが多いが日常の学習環境を考慮せずに活動計画を組むことは、「学習の場の構築」という意味で適切さを欠き十分な学習効果が期待できないと考える。結果的に今回の活動では、2パターンの学習形態で活動を検証することができた。

もうひとつ、活動の中で異なったのは「多言語教材」の提示の仕方と音声資料の使用である。スペイン語クラスでは、「多言語教材」(資料2)に中国語の記事を並列して載せた。これは生徒がワークシート(資料3)の作成にあたってスペイン語だけでは手がかりが掴めないことを考慮して作成した。

また、このクラスでは先の卒業生Rの協力を得て音声資料を作成し使用した。これはクラスの中で「多言語」教材資料(資料2)を外国人生徒Sが音読してから翻訳文を読むことを当初の計画としていたが、この生徒は学齢当初から日本の学校教育を受けていたため、母語の習得が十分でなく「音読」については懸念があった。このため音声テープを作成しテープによる試聴をおこなった。

これに対して、中国語クラスの生徒Kの場合は中学1年生まで中国で学校教育を受けていたので「音読」の活動は問題なくおこなえた。ただし、この生徒の場合日本の学校教育での体験から母語である「中国語」をクラスの中で使用することを躊躇していた。この点、母語が若干不十分でもクラスの生徒の前で使ってみようとするスペイン語クラス生徒Sとは対象的であった。

スペイン語クラスの生徒Sが読み上げた資料5の翻訳は事前に翻訳する資料2を提示して翻訳作業をおこなった。この資料の翻訳は生徒Sにとって母語の習得の度合いからかなり時間のかかるものであった。資料5の日本語訳は家庭に持ち帰って父親と共同で作成したものである。

この状況を踏まえて、卒業生R<sup>8</sup>に同様の記事を翻訳してもらった。幾分正確さは欠くが、その場で記事をみせて20分程で日本語訳を資料4のように完成させた。

## 6 活動の結果

活動計画案の「4活動の流れ」のうち(1)(2)(3)までの活動は予定通り進行したが、(4)(5)のワークシートにかかる時間が予定より大幅に掛かり、(7)以降の活動を十分に活かすきれなかった。この点では、当初の1単位時間という計画にや

や無理があった。また、この活動を通して外国人生徒・日本人生徒それぞれに、次のような課題が浮かび上がってきた。

### 6 - 1 日本人生徒の読みとりの問題点

この活動のなかで特徴的な傾向が見られたのは(4)のワークシートの活動である。日本人学習者の多くが一字一句に拘泥して全体の要旨をつかみ取るということができなかった。一字の判読につまずくと、簡単につぎの段階に進むことを止めてしまう学習者が多く、彼らのこれまでの学習方法の問題点を露わにした。

この問題が外国人生徒Kのクラスでは、Kのところに一字一句の意味を聞きにいこうという展開になり、Kの所属する班はその対応に追われることになった。このため、Kは資料9の感想にあるように自分のワークシートを完成させる時間がなくなってしまった。しかし、Kの情報が所属グループに伝わりさらに他のグループへ伝達されるという、一方向の流れではあるが当初描いていた活動シミュレーションが実際の活動として成立した。

### 6 - 2 外国人生徒の「話す」活動の問題点

スペイン語クラスの活動で特徴的な学習要素が見えたのは、Sの翻訳文を聞き取る活動の時であった。この活動では、事前に用意した資料を読み上げて他の生徒が聞き取りメモに記入する活動である。この活動ではSは読むということだけでなく、他の生徒に「話す」(聞かせる)という意図をもって「資料を読む」ことを目標にした。このため、事前にこの活動の目的を打ち合わせておいて活動に臨んだ。

この場合、資料を基に話しを聞いてもらうことが求められるわけであるが、外国人学習者にとって相手意識を持って「話し」伝えることは大変難しいことである。Sの場合も事前に「話す速度」「音量」等を練習していたが、活動の時点ではこれを意識的にとらえて話すことはできなかった。このため活動の途中で何度か「話す速度」等についてアドバイスをおこなうことになった。

### 6 - 3 日本人生徒の「聞く」活動の問題点

(6)の活動ではSの話しをどのように聞き取りメモを取るかという活動が他の生徒に課せられたわけであるが、発話者Sの発話の問題とともに「聞き取り」の側の日本人生徒の聞き取り能力に問題があることが見えてきた。

活動資料6に生徒の聞き取りメモの事例をレベルごとに記録した。同じ発話を聞いて

もaのレベルからcのレベルまで「聞き取り」に幅がある。発話者Sの発音並びに音量は十分でなかった側面もあったが、けして聞き取れないものではなかった。また、日本人生徒にとって聴取できて記述できないような長さや、内容の難しさをともなうものでもなかった。また、活動の状況からaの記述をした生徒がけして意欲のない態度で活動に臨んでいただけではない。かえてaの記述をした生徒の多くは真剣に聞き入っていた生徒である。

この問題を日本人生徒の「聞く」という視点で検討してみると、先の一字一句にこだわってワークシートをつくりあげた例と同じように、Sの発話を最初から一字一句記録しようとして発話全体の要旨をとらえるという活動の弱さを露呈している。その例として資料6のaの記録は1文は正確に聞き取っているが、2文以降ですでにつまずいている。それに対して良くまとめられているcの記録は1文目からかなり多様な表現が現れているが全体として重要な情報を的確に記録している。

日本人生徒にとって、的確に「聞く」という活動が十分できていないことが、このようなわずかな文章の「聞き取り」活動の中にも見てとれる。

これは、今回の活動の問題だけではなく現在の国語科の大きな課題の一つである。日本人学習者の「聞く」ことの取り組みを今以上に重要視して学習活動に取り入れていく必要がある。

## 7 活動の評価と今後の課題

文化論に対する「読み」の視点については、教師主導型ではあるが新たな理解を学習者（外国人生徒・日本人生徒）自身がおこなうことができた。

音声教材については、学習者（外国人生徒・日本人生徒）にとって身近な者の作成した教材であったため興味を強く示し、授業展開に効果的に作用した。

外国人生徒を学習活動の中心に据えたことで、S・Kの母語能力に日本人生徒が驚きと興味を示し、外国人生徒に対して新たな関心を持つことができた。

外国人生徒にとって困難な教科である「国語科」の学習に対して自信が芽生え、それ以後の学習活動に意欲的に取り組むことができた。

ワークシートの作業は、日本人生徒が細部にこだわって予定の時間を大幅に取ることになり、次の授業展開の流れを絶ってしまう結果を招いた。教材の質と量、さら

に活動時間の設定を再構築することが必要である。

外国人生徒にとって、予想されたことではあったが、意識的に「話す」ことの難しさを改めて痛感させられた。このような活動を系統的に取り入れた学習をさらに進める必要がある。

今回の場合、班形式の発表においても、学習集団のタイプによって効果がそれぞれに異なった（資料9）。状況によっては日常的な学習スタイルを踏襲した方が効果的である。

最終目標であったコミュニケーション活動については、一方的な情報伝達（外国人生徒から日本人生徒への）流れは作られたが、双方向性を持った活発な討論を形成するまでには至らなかった。

今回の活動をおこなうにあたって2名の対象生徒は、事前の学習打ち合わせから意欲的な態度を示してくれたが、教科書教材との関連と対象者の学習集団における位置の見極めの点から、どの時期に教材化を行いどのタイミングで活動を展開するのが最も効果的か、さらなる検討が必要である。

また、このような教材を用いた活動が外国人生徒に対しても日本人に対しても学習意欲を喚起する活動であることは確認できたが、さらに外国人生徒の「学習言語」の習得促進ためには、教科学習の単元ごとに系統的な活動を今後もおこなってゆくことが必要である。

## 8 まとめ

今回は、国語科の学習活動を広義の言語活動の場ととらえて、外国人生徒を中心とした「言語教育の場」の構築を試みた。外国人生徒の言語指導が個別学習や教科のための補助的学習にとどまることなく、彼らの持っている言語能力を最大限に生かした形で学習活動を展開することによって、学習意欲を喚起しひいては第2言語としての日本語の習得にも効果的に作用するものと考えた。

この活動は、外国人生徒の「学習言語」習得に焦点を当てて試みたものであるが、日本人生徒について見過ごしてしまうさまざまな課題を改めて突きつけられることになり、新たな視点で思考する材料を与えてくれた。その意味でも、学習集団における外国人生徒の存在は私たちに多くの示唆を与えてくれる。

- 1 公的な学習教材としては文部省（1994）『にほんごをまなぼう2・3』において教科学習を意識した教材の作成が行われている。
- 2 提言としては、外国人子女の日本語指導に関する調査協力者会議（1998）の『外国人子女の日本語指導に関する調査研究』がある。また、同会議の編集した教材集が初等教育における現段階の一つの到達点である。  
指導現場の実践としては、池上（1999）斉藤（1999）の報告がある。斉藤・池上・田中・小川・大沢（2000）において初等教育の算数と生活科の教科内容に対応した実践報告がなされている。
- 3 高野好美（1997）『外国人児童生徒のための日本語教育研究 - 情報教材を用いた教材化の試み - 』埼玉県長期研修報告書（埼玉大学）
- 4 この地域の外国人居住者は、本校の所在地である人間市を含めて、所沢市、狭山市、飯能市の隣接3市の外国人登録人数は6100人を超える（2001年4月1日現在）、その内、人間市の外国人登録人数1130人（2001年4月現在）の国籍は46ヶ国に及び、内訳は人数の多い順にブラジル・中国・韓国・ペルー・フィリピン・アメリカ・北朝鮮・アルゼンチン・タイである。
- 5 細川英雄（1997）「ことばによる文化の体得をめざして」『日本語教育と日本語事情』pp190-222明石書店
- 6 高野好美（1997）「外国人児童生徒のための日本語教育 - 教科教育と日本語教育の連携をめざして - 」『ひととことば』5号pp79-106早稲田大学日本語研究センター
- 7 この活動の前段階として7月に計画実施した活動があったが、対象生徒の学習環境を考慮して中断することになり、この時期の活動となった。
- 8 この生徒は、中学1年の時に来日して以後日本の学校教育を受けて高等学校に入学してきた。両親共に日本語が十分でないため在学時から学校の連絡はもちろんのこと、ビザの発給手続きや母親の通院等における日本語とスペイン語の通訳をひとりでこなしていた。妹も1学年下に在学していた。

---

## 【参考文献】

- ・ 縫部義典（1995）「日本語指導学級の現状と課題 - 二言語教育の観点から - 」『広島大学日本語学科紀要』5号pp1-9
- ・ 広島県立教育センター（1995）「帰国・入国児童生徒の日本語指導のあり方に関する研究」『研究紀要』22号pp101-119
- ・ 蒲谷宏（1995）「<言語=行為>観」に基づく「言語教育」について『早稲田大学日本語研究センター紀要』7号pp1-23
- ・ 岡崎敏雄（1995）「年少者言語教育研究の再構成 - 年少者日本語教育の視点から」『日本語教育』86号pp1-12
- ・ 西原鈴子（1996）「外国人児童生徒のための日本語教育のあり方」『日本語学』15巻2号pp67-74
- ・ 野山広（1997）「「国語」か「日本語」かという問題に関する一考察 - 多文化教育の視点から - 」『早稲田大学国語教育研究』第17集pp21-35
- ・ 岡崎敏雄（1998）「年少者日本語教育に関する教師の言語教育観」『日本語科学』4号pp74-97
- ・ 竹長吉正（1995）「今日の国語教育と読者論」『読者論による国語教材研究 - 中学校編 - 』pp7-65明治図書
- ・ 林部英雄（1999）「外国人児童生徒の受け入れとその教育を取り巻く問題についての総合的研究」『1997-1998年度科学研究費報告書』横浜国立大学